

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	177,340,000	181,405,621	△ 4,065,621	利用者・加算増加に伴う
	経常経費寄附金収入	620,000	614,322	5,678	
	受取利息配当金収入	5,000	424	4,576	
	その他の収入	1,060,000	1,053,230	6,770	
	事業活動収入計(1)	179,025,000	183,073,597	△ 4,048,597	
	支出				
人件費支出	127,850,000	122,735,265	5,114,735	職員採用不可能分 コロナによる外出自粛による残額 コロナによる外出自粛による残額	
事業費支出	27,418,000	23,228,830	4,189,170		
事務費支出	8,367,000	5,965,137	2,401,863		
支払利息支出	200,000	43,961	156,039		
その他の支出	680,000	315,248	364,752		
事業活動支出計(2)	164,515,000	152,288,441	12,226,559		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,510,000	30,785,156	△ 16,275,156		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,572,000	1,572,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	840,000	832,032	7,968	
施設整備等支出計(5)	2,412,000	2,404,032	7,968		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,412,000	△ 2,404,032	△ 7,968		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	16,300,000	16,159,680	140,320	
その他の活動支出計(8)	16,300,000	16,159,680	140,320		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,300,000	△ 11,159,680	△ 140,320		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	798,000	17,221,444	△ 16,423,444		
前期末支払資金残高(12)	76,537,853	85,426,144	△ 8,888,291		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,335,853	102,647,588	△ 25,311,735		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	181,405,621	179,707,877	1,697,744
	益	経常経費寄附金収益	639,922	1,912,944	△ 1,273,022
		サービス活動収益計(1)	182,045,543	181,620,821	424,722
	費	人件費	123,894,945	128,337,148	△ 4,442,203
	用	事業費	23,254,430	25,785,526	△ 2,531,096
		事務費	5,965,137	6,432,403	△ 467,266
		減価償却費	14,048,346	13,135,752	912,594
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,090,095	△ 4,958,230	△ 1,131,865	
	サービス活動費用計(2)	161,072,763	168,732,599	△ 7,659,836	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,972,780	12,888,222	8,084,558	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	424	638	△ 214
	益	その他のサービス活動外収益	1,053,230	1,097,842	△ 44,612
		サービス活動外収益計(4)	1,053,654	1,098,480	△ 44,826
	費	支払利息	43,961	91,415	△ 47,454
	用	その他のサービス活動外費用	315,248	301,340	13,908
	サービス活動外費用計(5)	359,209	392,755	△ 33,546	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	694,445	705,725	△ 11,280	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,667,225	13,593,947	8,073,278	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	9,494,400	△ 9,494,400
	益	施設整備等寄附金収益	0	825,000	△ 825,000
		特別収益計(8)	0	10,319,400	△ 10,319,400
	費	固定資産売却損・処分損	1	59,405	△ 59,404
	用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1	△ 0	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	9,494,400	△ 9,494,400	
	特別費用計(9)	0	9,553,805	△ 9,553,805	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	765,595	△ 765,595	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,667,225	14,359,542	7,307,683	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	132,127,836	126,268,294	5,859,542
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	153,795,061	140,627,836	13,167,225
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	5,000,000	0	5,000,000
		その他の積立金積立額(16)	15,000,000	8,500,000	6,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	143,795,061	132,127,836	11,667,225

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	105,700,154	89,452,322	16,247,832	流動負債	4,720,590	6,430,210	△ 1,709,620
現金預金	75,300,019	62,687,023	12,612,996	事業未払金	2,519,206	4,026,178	△ 1,506,972
事業未収金	30,400,135	26,765,299	3,634,836	1年以内返済予定設備資金借入金	1,044,000	1,572,000	△ 528,000
				1年以内返済予定リース債務	624,024	832,032	△ 208,008
				預り金	3,000	0	3,000
				職員預り金	530,360	0	530,360
固定資産	214,553,794	217,442,461	△ 2,888,667	固定負債	12,805,340	13,313,684	△ 508,344
基本財産	117,926,692	125,973,899	△ 8,047,207	設備資金借入金	0	1,044,000	△ 1,044,000
土地	29,227,000	29,227,000	0	リース債務	0	624,024	△ 624,024
建物	88,699,692	96,746,899	△ 8,047,207	退職給付引当金	12,805,340	11,645,660	1,159,680
その他の固定資産	96,627,102	91,468,562	5,158,540	負債の部合計	17,525,930	19,743,894	△ 2,217,964
建物	13,807,247	15,813,935	△ 2,006,688	純 資 産 の 部			
構築物	20,775,341	21,546,092	△ 770,751	基本金	58,373,151	58,373,151	0
車両運搬具	3,307,038	4,798,310	△ 1,491,272	第1号基本金	35,939,421	35,939,421	0
器具及び備品	2,918,112	3,818,509	△ 900,397	第2号基本金	11,669,000	11,669,000	0
有形リース資産	624,024	1,456,056	△ 832,032	第3号基本金	10,764,730	10,764,730	0
退職給付引当資産	12,805,340	11,645,660	1,159,680	国庫補助金等特別積立金	58,169,806	64,259,902	△ 6,090,096
修繕積立資産	21,190,000	21,190,000	0	その他の積立金	42,390,000	32,390,000	10,000,000
備品等購入積立資産	2,700,000	2,700,000	0	修繕積立金	21,190,000	21,190,000	0
施設・整備等積立資産	18,500,000	8,500,000	10,000,000	備品等購入積立金	2,700,000	2,700,000	0
				施設・設備整備積立金	18,500,000	8,500,000	10,000,000
				次期繰越活動増減差額	143,795,061	132,127,836	11,667,225
				(うち当期活動増減差額)	21,667,225	14,359,542	7,307,683
資産の部合計	320,253,948	306,894,783	13,359,165	純資産の部合計	302,728,018	287,150,889	15,577,129
				負債及び純資産の部合計	320,253,948	306,894,783	13,359,165

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・保有なし(2) 固定資産の減価償却の方法・建物並び器具及び備品一定額法・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている(3) 引当金の計上基準・退職給付引当金(財) 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会への掛金累計額のうち、施設負担分を計上している・賞与引当金該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(財) 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会による退職一時金制度(独) 福祉医療機構による退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容ア 杉山寮 生活介護事業イ 杉山寮 施設入所支援事業ウ 杉山寮 短期入所事業エ 相談支援事業・ひろかわ 相談支援事業オ 杉山ホーム 共同生活援助事業カ 本 部 法人本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,227,000	0	0	29,227,000
建物	96,746,899	0	8,047,207	88,699,692
合 計	125,973,899	0	8,047,207	117,926,692

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

マイクロバス除却に伴う取崩 1円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	277,852,808	189,153,116	88,699,692
小計	277,852,808	189,153,116	88,699,692
その他の固定資産			
建物	74,804,782	60,997,535	13,807,247
構築物	39,439,934	18,664,593	20,775,341
車輛運搬具	14,283,020	10,975,982	3,307,038
器具及び備品	25,073,067	22,154,955	2,918,112
有形リース資産	4,160,160	3,536,136	624,024
小計	157,760,963	116,329,201	41,431,762
合計	435,613,771	305,482,317	130,131,454

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,400,135	0	30,400,135
合計	30,400,135	0	30,400,135

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし